



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社 ツクイ

上場取引所 東

コード番号 2398 URL <https://corp.tsukui.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略推進本部統括 (氏名) 高畠 毅

TEL 045-842-4115

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	22,223	4.1	765	39.2	699	41.6	363	44.4
2019年3月期第1四半期	21,340	7.4	1,260	0.8	1,197	3.1	653	0.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 392百万円 (41.9%) 2019年3月期第1四半期 675百万円 (1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	5.04	5.00
2019年3月期第1四半期	9.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	75,586	24,507	31.3	328.17
2019年3月期	75,588	24,372	31.3	327.98

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 23,681百万円 2019年3月期 23,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		5.00		5.00	10.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,549	5.8	1,718	30.6	1,545	33.4	935	25.8	12.91
通期	92,221	6.8	3,791	8.1	3,478	8.0	2,064	4.8	28.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	72,460,800 株	2019年3月期	72,460,800 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	297,884 株	2019年3月期	297,884 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	72,162,916 株	2019年3月期1Q	72,073,516 株

(注1) 株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式が期末自己株式数に含まれております。

(2020年3月期1Q 295,200株、2019年3月期 295,200株)

また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2020年3月期1Q 295,200株、2019年3月期1Q 384,600株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(<https://corp.tsukui.net/ir/library/>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間から、当社グループが2025年にありたい姿として描く『ツクイ ビジョン2025』の実現に向けて、地域戦略による力強い成長をより迅速に推進するための基盤改革の一環として、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間から、介護サービス事業領域(デイサービス事業、住まい事業および在宅事業)においてカンパニー制を導入し、地域マネジメントの強化を推進いたしました。これは、地域毎に多様化が進む介護サービスニーズに対し、より顧客に近い視点で意思決定を行い、迅速に対応するためであります。

さらに、人材の採用・育成・定着の取り組みの強化および生産性向上に向けたシステム開発に係る費用が発生しました。また、当社事業所への食事提供の完全内製化と合わせたフードサービスの事業化準備、訪問看護サービスを起点とした医療連携の推進や介護サービス事業周辺領域のニーズに対応するためのトータルサポート等、新規事業の推進により先行して費用が発生しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は増収、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、人件費やその他経費が増加したことにより、減益となりました。

また、当第1四半期連結会計期間に同一建物内にある事業所の合併・分割を行った結果、当第1四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県687ヵ所(本を含む)となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期累計期間	2020年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	21,340	22,223	+883	+4.1%
営業利益 (同率)	1,260 (5.9%)	765 (3.4%)	△494	△39.2%
経常利益 (同率)	1,197 (5.6%)	699 (3.1%)	△498	△41.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	653 (3.1%)	363 (1.6%)	△289	△44.4%

<セグメントの状況>

(デイサービス事業)

デイサービス事業は、デイサービスとその併設されているサービスで構成しております。

ニーズに対応した営業活動の継続、利用率向上に努めるとともに引き続き中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、各種加算の取得を進め差別化を図りました。

当第1四半期連結会計期間末における利用率は、56.9%(前年同期比0.6pt増)となりました。中重度者ケア体制加算の対象事業所数は75.4%(同2.9pt増)、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算Ⅰの算定率は29.0%(同1.3pt増)、個別機能訓練加算Ⅱの算定率は71.3%(同2.7pt増)となりました。また、ADL維持等加算の取得に向け、当第1四半期連結会計期間より全事業所においてバーセルインデックスの測定を開始いたしました。

売上高は13,677百万円(前年同期比4.8%増)、経常利益は人件費および販売費及び一般管理費の増加に伴い514百万円(同25.5%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間において4ヵ所の新規開設を行った結果、当第1四半期連結会計期間末におけるデイサービス提供事業所数は、517ヵ所(同12ヵ所増)となりました。

(住まい事業)

住まい事業は、自社で開発・運営している有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・グループホームとその併設サービスで構成しております。

自社で開発・運営している有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームのサービスの質の向上に努めるとともに、営業活動を強化し入居促進に努めた結果、入居者数が増加しました。

売上高は4,511百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益は販売費及び一般管理費の増加に伴い228百万円(同21.2%減)となりました。

住まい提供事業所数

	事業所数	総室(戸)数
有料老人ホーム	28	2,175
サービス付き高齢者向け住宅(自社運営)	5	331
グループホーム	39	729

(在宅事業)

在宅事業は、訪問介護・訪問入浴、運営を受託している住まい系サービス等で構成しております。

訪問介護および訪問入浴における厳しい採用環境のなか人材確保に取り組んだものの、人材確保が期待通りに進まず業績に影響を与える結果となりました。一方、運営を受託する住まい系サービスにおいては、生活支援サービス・介護サービスと、ニーズに応じたサービスの提供が順調に進みました。さらに、訪問看護事業所1ヵ所の開設および開設準備を進めました。

売上高は1,957百万円(前年同期比5.1%減)、減収により経常損失33百万円(同123百万円減)となりました。

(人材事業)

株式会社ツクイスタッフの人材事業は、安定した人材供給のため、求人および広告宣伝への投資を強化するとともに、組織再編などの基盤構築による営業機能の強化を図りました。

売上高は2,075百万円(前年同期比0.7%増)、経常利益は販売費及び一般管理費の増加に伴い102百万円(同28.0%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間において2ヵ所の新規開設を行った結果、当第1四半期連結会計期間末における支店数は、38ヵ所(同2ヵ所増)となりました。

(リース事業)

株式会社ツクイキャピタルのリース事業は、引き続き車両リース取引の拡大を図るとともに、グループ外への営業活動を推進しました。

売上高は281百万円(前年同期比61.0%増)、経常利益は2百万円(同63.8%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、インターネット通販および株式会社ツクイキャピタルが組成した「ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合」等であります。

売上高は31百万円(前年同期比30.4%増)、経常損失は85百万円(同99百万円減)となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期累計期間	2020年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	21,340	22,223	+883	+4.1%
デイサービス事業	13,048	13,677	+628	+4.8%
住まい事業	4,173	4,511	+337	+8.1%
在宅事業	2,061	1,957	△104	△5.1%
人材事業	2,061	2,075	+14	+0.7%
リース事業	174	281	+106	+61.0%
その他	24	31	+7	+30.4%
経常利益又は損失(△) (同率)	1,197 (5.6%)	699 (3.1%)	△498	△41.6%
デイサービス事業 (同率)	690 (5.3%)	514 (3.8%)	△176	△25.5%
住まい事業 (同率)	290 (7.0%)	228 (5.1%)	△61	△21.2%
在宅事業 (同率)	90 (4.4%)	△33 (△1.7%)	△123	△136.5%
人材事業 (同率)	141 (6.9%)	102 (4.9%)	△39	△28.0%
リース事業 (同率)	1 (1.0%)	2 (1.0%)	+1	+63.8%
その他 (同率)	14 (58.8%)	△85 (△267.9%)	△99	— %

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、75,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.0%、1百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、現金及び預金1,044百万円（前連結会計年度末比9.9%減）によるものであります。

増加の主な要因は、売掛金461百万円（前連結会計年度末比5.8%増）、車両運搬具（純額）308百万円（前連結会計年度末比7.9%増）、未収入金143百万円（前連結会計年度末比7.2%増）によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、51,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.3%、135百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、賞与引当金542百万円（前連結会計年度末比42.8%減）、未払法人税等381百万円（前連結会計年度末比46.4%減）によるものであります。

増加の主な要因は、短期借入金571百万円（前連結会計年度末比37.2%増）、預り金330百万円（前連結会計年度末比25.9%増）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、24,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.6%、134百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益363百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当362百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.3%（前連結会計年度末は31.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、2019年7月22日開示の『（訂正）「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について』にて、新セグメントにおける、デイサービス・住まい・在宅・その他の4セグメントの経常利益額（同率）の訂正をいたしました。損益計算書の全社業績予想数値および各セグメントの売上高・売上原価・販管費及び一般管理費・営業利益・営業外収益の訂正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,541	9,496
売掛金	7,902	8,364
貯蔵品	43	45
前払費用	966	1,044
短期貸付金	150	140
未収入金	1,994	2,137
その他	207	213
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	21,789	21,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,658	6,627
車両運搬具(純額)	3,902	4,210
工具、器具及び備品(純額)	738	771
土地	2,382	2,382
リース資産(純額)	31,963	32,094
建設仮勘定	-	6
その他(純額)	14	22
有形固定資産合計	45,659	46,114
無形固定資産		
ソフトウェア	359	344
ソフトウェア仮勘定	238	306
その他	25	19
無形固定資産合計	623	670
投資その他の資産		
投資有価証券	423	422
長期貸付金	925	877
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	860	843
長期前払消費税等	1,120	1,062
繰延税金資産	2,242	2,239
敷金及び保証金	1,860	1,848
その他	81	83
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,515	7,376
固定資産合計	53,798	54,161
資産合計	75,588	75,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35	30
短期借入金	1,537	2,108
1年内返済予定の長期借入金	445	445
リース債務	1,626	1,652
未払金	6,155	6,157
未払費用	1,113	793
未払法人税等	822	441
前受金	507	524
預り金	1,276	1,607
賞与引当金	1,265	723
その他の引当金	4	6
その他	77	68
流動負債合計	14,868	14,560
固定負債		
長期借入金	2,727	2,616
長期前受金	1,219	1,320
長期預り保証金	204	206
リース債務	30,240	30,379
株式給付引当金	40	62
退職給付に係る負債	1,430	1,462
資産除去債務	230	231
その他	252	239
固定負債合計	36,347	36,519
負債合計	51,215	51,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342	3,342
資本剰余金	3,658	3,662
利益剰余金	16,971	16,972
自己株式	△230	△230
株主資本合計	23,741	23,747
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△73	△65
その他の包括利益累計額合計	△73	△65
非支配株主持分	704	825
純資産合計	24,372	24,507
負債純資産合計	75,588	75,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	21,340	22,223
売上原価	18,067	19,133
売上総利益	3,272	3,089
販売費及び一般管理費	2,012	2,324
営業利益	1,260	765
営業外収益		
受取利息	5	5
助成金収入	1	6
リース契約変更益	42	37
その他	5	11
営業外収益合計	54	60
営業外費用		
支払利息	108	111
その他	8	15
営業外費用合計	117	126
経常利益	1,197	699
税金等調整前四半期純利益	1,197	699
法人税等	532	315
四半期純利益	665	384
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	653	363

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	665	384
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	9	8
その他の包括利益合計	9	8
四半期包括利益	675	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663	371
非支配株主に係る四半期包括利益	12	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デイスサー ビス事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,048	4,173	2,061	2,031	-	21,315	24	21,340	-	21,340
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	29	174	204	-	204	△204	-
計	13,048	4,173	2,061	2,061	174	21,520	24	21,544	△204	21,340
セグメント利益 又は損失(△)	690	290	90	141	1	1,214	14	1,229	△31	1,197

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去分であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デイサービス事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,677	4,511	1,957	2,043	1	22,191	31	22,223	-	22,223
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	31	279	311	-	311	△311	-
計	13,677	4,511	1,957	2,075	281	22,503	31	22,534	△311	22,223
セグメント利益 又は損失(△)	514	228	△33	102	2	814	△85	729	△29	699

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去分であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更に関する事項)

当第1四半期連結会計期間から、当社グループの報告セグメントの区分は、前年度において「在宅介護事業」「有料老人ホーム事業」「サービス付き高齢者向け住宅事業」「人材開発事業」としておりましたが、当年度より「デイサービス事業」「住まい事業」「在宅事業」「人材事業」「リース事業」に変更することとしました。

これは、主に「ツクイ 第二次中期経営計画」(2019年3月期～2021年3月期)において、「地域サービスづくり」、「地域連携拠点づくり」、「地域人財づくり」、「全社基盤の改革」、これら4つの地域戦略による力強い成長を目指しており、この地域戦略を支え、より迅速に推進するための基盤改革の一環としてセグメントを変更しております。

新報告セグメントでは、主力サービスであるデイサービスを「デイサービス事業」とし、設備投資額の多い自社で開発・運営している有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅およびグループホームを「住まい事業」といたします。また、上記2セグメントに該当しない介護サービスを「在宅事業」といたします。これまで「人材開発事業」としていた株式会社ツクイスタッフで提供するサービスを「人材事業」といたします。株式会社ツクイキャピタルで提供するサービスのうち、リースについては、事業の特性上、バランスシートにおける資産が増加していることから、「リース事業」として単独セグメントといたします。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数：1,100,000株（上限）
（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合 1.52%）
- (3) 株式の取得価額の総額：577,500,000円（上限）
- (4) 取得期間：2019年8月9日
- (5) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け